

第2期白山市国土強靱化地域計画 進捗状況

令和6年度実績

【凡例】

※1 達成状況

当該年度に実施した指標に対しての達成状況について評価

- 1 : 目標値を達成（達成度100%以上）
- 2 : 目標値の80%以上を達成
- 3 : 目標値の80%未満

※2 進捗状況

計画期間（R4～R8）を通しての進捗状況

- A : 目標が達成された
- B : 一定の進捗がある（達成に向けて進捗している）
- C : 進捗は遅れている（達成が遅れる可能性がある）

第2期白山市国土強靱化地域計画進捗状況について(R6年度)

起きてはならない最悪の事態			R2 現況値	R8 目標値	R6実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組		今後の方針
1-1 大規模地震による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生										
1	住宅の耐震化率	%	84.7	95.0	89.0	2	C	耐震診断・耐震改修の補助事業を実施している。	今後も継続予定。	建築住宅課
2	自主防災組織の設置率	%	93.6	100.0	94.3	2	C	未結成の町内会長に結成の依頼文を郵送し、お願いしている。	引き続き未結成の町内会に対し結成のお願いを行う。	危機管理課
3	防災士数	人	478	1,000	821	2	B	防災士のいない町内会に案内を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加する。(経費は県及び市で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、本市においても1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
4	消防団員の充足率	%	90.1	100.0	81.0	2	C	各分団からの呼びかけや周知、広報活動により団員数の維持に努めた。	女性を含めた消防団員確保に向けた取り組みや周知を図り、地域防災力の充実に努める。	危機管理課
1-2 大規模津波等による多数の死傷者の発生										
5	防災行政無線(戸別受信機)の整備率	%	80.0	100.0	80.0	2	C	未加入者に対して、市広報紙・HP等により申込を促すための周知を行った。	防災行政無線戸別受信機の全戸配備を進める。	危機管理課
1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水及び洪水等による死傷者の発生										
6	河川(手取川、高橋川、安原川、西川、熊田川)の護岸整備率	%	84.8	86.0	83.9	2	C	護岸の補強及び整備。	護岸や樋門の整備。	土木課
7	公共下水道雨水幹線整備率	%	16.8	26.9	19.5	3	C	横江地区雨水幹線整備、倉部川排水区雨水幹線整備。	左記事業について順次整備を進めていく。	土木課
8	森林環境整備事業による森林整備面積	ha	81.08	85.00	91.32	1	A	県が行う森林整備事業を対象に、市が5%の支援を行う。	計画的、効果的な森林資源の整備育成を図る。	森林対策課
1-4 土砂災害・火山噴火による多数の死傷者の発生										
9	土砂災害と火山噴火に備えた関係施設の避難確保計画の策定数	箇所	15	16	17	1	A	対象全施設、避難確保計画策定済み	当初目標値に設定していた施設の閉設により、現時点で計画策定を依頼する施設はない。	危機管理課
1-5 豪雪に伴う被害の拡大										
10	市内除雪業者数	件	123	140	136	2	A	建設業以外の業者への参加の呼びかけ。	除雪業者の確保のため、除雪への参加を呼び掛ける。	土木課

起きてはならない最悪の事態			R2 現況値	R8 目標値	R6実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組		今後の方針
2-1 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生										
11	防災士数 (1-1 再掲)	人	478	1,000	821	2	B	防災士のいない町内会に案内を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加する。 (経費は県及び市で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、本市においても1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
12	広域基幹林道白木峠線の進捗率	%	81.3	100.0(R16)	87.0	2	C	県が行う林道開設事業への負担(地元負担金15%で、割合は白山市78%、小松市22%)	県に対し、早期完成の要望を継続的に行っていく。(R16完成予定)	森林対策課
2-2 被災地における医療・福祉機能等の麻痺										
13	白山石川医療企業団の医療従事者用食糧備蓄量	日	1	3	1	3	C	飲料水を中心に備蓄を維持	感染対策用具の備蓄、患者用備蓄食料のアルファ米移行による飲料水備蓄のため、倉庫不足が顕著であり進んでいない。新病院完成時に対応予定である。	医療企業団
14	緊急時受入簡易ベッド数	台	140	200	145	3	C	発熱外来等も計画部分とし救急時利用ベッドを確保した	感染対策用具の備蓄、患者用備蓄食料のアルファ米移行による飲料水備蓄のため、倉庫不足が顕著であり進んでいない。新病院完成時に対応予定である。	医療企業団
15	衛星携帯電話保有数	台	4	4(維持)	4	1	A	常に稼働できるよう保守点検を行っている	整備を継続し、災害対応訓練等を行い有事に備える。	医療企業団
2-3 消防等の被災による救助・救急活動等の停滞										
16	消防団員の充足率 (1-1 再掲)	%	90.1	100.0	81.0	2	C	各分団からの呼びかけや周知、広報活動により団員数の維持に努めた。	女性を含めた消防団員確保に向けた取り組みや周知を図り、地域防災力の充実に努める。	危機管理課
17	緊急消防援助隊登録数	隊	9	9(維持)	9	1	A	車両更新計画に基づき、消防小隊1隊を登録更新した。	計画的な車両更新及び登録切替業務を推進する。	広域消防本部
18	救急講習受講者数	人	53,000	65,000	61,962	2	A	毎月1回の定期救命講習を継続するとともに、消防本部及び各所属において積極的に講習を実施した。	小中学生を対象とした講習会を継続する。より質の高い処置を行えるパイスタンダーを育成する。	広域消防本部

起きてはならない最悪の事態			R2 現況値	R8 目標値	R6実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組		今後の方針
2ー4 被災地での食料・飲料水等の供給の長期停止										
19	二次避難施設への防災備蓄品の配備数	施設	50	88	60	3	C	施設管理者に備蓄品が置けるスペースが確保できないか、検討をお願いした。	今後は森本・富樫断層地震を想定した避難者8,800人分の備蓄を計画的に購入し、配備を進める。	危機管理課
20	給水タンクの数 (設置型組立式 1㎡)	個	8	10	11	1	A	H29から毎年購入している。	計画目標を達成したので、今後は給水袋の購入に重点を置きたい。	上下水道課・鶴来白山ろく上下水道課
21	給水袋の数 (リュックタイプ 6ℓ)	袋	6,990	13,000	7,900	3	C	給水袋1,000袋購入。	引き続き給水袋の購入を進める。	上下水道課・鶴来白山ろく上下水道課
2ー5 被災地における感染症等の大規模発生による避難所の機能の大幅な低下										
22	麻しん・風しんワクチンの接種率 (Ⅰ期※)	%	100.0	95.0以上 (国基準)	91.6	2	C	10か月児相談・1歳6か月児健診時に接種状況の確認と接種勧奨を実施。接種勧奨チラシを1歳6か月児健診で配布した他、母子手帳アプリにも掲載。	健診・相談時の接種状況確認、接種勧奨、チラシ配布等を継続する。また、母子手帳アプリによる接種勧奨のプッシュ通知を検討する。	いきいき健康課
23	麻しん・風しんワクチンの接種率 (Ⅱ期※)	%	96.6	95.0以上 (国基準)	92.3	2	C	保育園・医療機関等にポスターを掲示。就学時健診で接種勧奨チラシを配布した他、未接種者には、接種勧奨ハガキを個別通知。	保育園・医療機関等でのポスター掲示、就学時健診でのチラシ配布、未接種者への接種勧奨個別通知を継続する。	いきいき健康課
24	マンホールトイレの数	基	30	50	130	1	A	柏野コミュニティセンター等に配備を行った。	保管してあるマンホールトイレから計画的に配備し、不足の場合は、購入を含め検討する。	危機管理課
※Ⅰ期:生後12～24ヶ月未満の者 Ⅱ期:小学校就学前1年間の者										
2ー6 多数の避難者により避難所・福祉避難所での避難生活が困難となる事態										
25	自主防災組織の設置率 (1-1 再掲)	%	93.6	100.0	94.3	2	C	未結成の町内会長に結成の依頼文を郵送し、お願いしている。	引き続き未結成の町内会に対し結成のお願いを行う。	危機管理課
26	福祉避難所の設置数	箇所	43	49	63	1	A	R6年度に6施設追加設置した。	引き続き追加設置できるよう努めていく	長寿介護課
3ー1 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下										
27	災害時相互応援協定締結数	件	83	95	94	2	A	行政機能の低下を招くことがないよう、万が一に備え、受援体制の強化を行っている。	協定締結や受援体制の充実を図りながら、行政機能を確保するよう努める。	危機管理課
4ー1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止										
28	防災行政無線(戸別受信機)の配備率(1-2再掲)	%	80.0	100.0	80.0	2	C	未加入者に対して、市広報紙・HP等により申込を促すための周知を行った。	防災行政無線戸別受信機 of 全戸配備を進める。	危機管理課

起きてはならない最悪の事態			R2 現況値	R8 目標値	R6実績					担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組	今後の方針		
4-2 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態											
29	自主防災組織の設置率 (1-1 再掲)	%	93.6	100.0	94.3	2	C	未結成の町内会長に結成の依頼文を郵送し、お願いしている。	引き続き未結成の町内会に対し結成のお願いを行う。	危機管理課	
30	防災士数 (1-1 再掲)	人	478	1,000	821	2	B	防災士のいない町内会に案内を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加する。 (経費は県及び市で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、本市においても1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課	
31	防災行政無線(戸別受信機)の整備率(1-2 再掲)	%	80.0	100.0	80.0	2	C	未加入者に対して、市広報紙・HP等により申込を促すための周知を行った。	防災行政無線戸別受信機の全戸配備を進める。	危機管理課	
5-1 サプライチェーンの寸断や風評被害等による経済活動の停滞											
32	建設業等事業者との災害協定数	事業者数	22	22(維持)	22	1	A	現在19の組合や協会と「災害時における応急対策活動に関する協定」を締結している。	災害時には速やかに応急活動や復旧活動にあたっていた体制を整えとともに、協定締結数の増に努める。	危機管理課	
5-2 広域交流基盤の分断による物流・人流への影響及び食料等の安定供給の停滞											
33	長寿命化対策を実施する橋梁数	橋	2	10	14	1	A	松多跨線橋撤去工事	橋梁集約化も含めて長寿命化対策を進める	土木課	
6-1 ライフライン(上下水道、電気、燃料等)の長期間にわたる機能停止											
34	上水道基幹管路の耐震化率 (白山市としてφ150以上と設定)	%	38.8	48.7	44.7	2	B	老朽管及び非耐震管を、耐震管へ布設替えした。	引き続き、計画的に耐震管への布設替えを行う。	上下水道課・鶴来白山ろく上下水道課	
35	マンホール浮上対策実施数	基	117	179	144	2	C	R6年度は0箇所。関連する管渠の耐震化(管更生)を実施。	主要な幹線及び緊急輸送道路については、概ね完了しており、今後は関連する管渠の耐震化を実施する	上下水道課・鶴来白山ろく上下水道課	
6-2 暴風雪や豪雪等に伴い地域交通ネットワークが分断する事態											
36	長寿命化対策を実施する橋梁数(5-2再掲)	橋	2	10	14	1	A	松多跨線橋撤去工事	橋梁集約化も含めて長寿命化対策を進める	土木課	
6-3 防災インフラの長期間にわたる機能不全											
37	業務用SNSによる緊急連絡体制の確立	人	800	800(維持)	850	1	A	・情報伝達手段elganaの運用	安定稼働のため、適切に維持管理を行う。次期システムへの更改を検討する。	デジタル課	

起きてはならない最悪の事態			R2 現況値	R8 目標値	R6実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組		今後の方針
7-1 農地・森林等の荒廃による被害の拡大										
38	農業・農村多面的機能支払事業 取組面積	ha	3,401.8	3,750.0	3,465.8	3	C	研修会で研修資料を配付し、活動組織の事務負担を減らした。	新規取組を検討している集落に対して事業の説明を行う。	農業振興課
39	市産材の搬出量	m ³	11,170	11,600	17,018	1	A	県が行う造林補助事業（公共分）。	計画的、効果的な森林資源の整備育成を図る。	森林対策課
40	農業被害の総額 （ニホンザル・イノシシ）	千円	5,920	3,500	9,772	3	C	鳥獣害等防止対策のため電気柵等の補助事業を実施。	設置を検討している集落に対して事業の周知を図る。	森林対策課
41	捕獲頭数 （ニホンザル・イノシシ）	頭	268	865	489	3	C	鳥獣被害防止のため捕獲活動等を実施。わな捕獲支援・新規狩猟者支援の補助事業を実施。	計画的、効果的な巡回および捕獲活動の実施を図る。	森林対策課
8-1 基幹インフラの損壊、地域交通ネットワークの分断により復旧・復興が大幅に遅れる事態										
42	広域基幹林道白木峠線の進捗率（2-1 再掲）	%	81.3	100.0(R16)	87.0	2	C	県が行う林道開設事業への負担（地元負担金15%で、割合は白山市78%、小松市22%）	県に対し、早期完成の要望を継続的に行っていく。（R16完成予定）	森林対策課
8-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞及び有害物質の大規模拡散・流出により復旧・復興が大幅に遅れる事態										
43	家庭ごみの1人1日当たりの排出量	g/人・日	572	486	507	3	A	生ごみ処理機の購入補助の上限を拡大し、ごみの減量化を図った。	生ごみ処理機の購入補助等の施策とともに、ごみ減量化の啓発活動を継続する。	環境課
44	事業系ごみの総排出量	t/年	12,607	12,189	12,677	3	C	事業系ごみの適正排出のための内容物検査を実施した。	廃棄物の適正排出のため引き続き内容物検査を行う。	環境課
45	ごみリサイクル率	%	18.0	20.6	12.4	3	C	ごみカレンダーの作成、まちかど市民講座等で資源ごみの分別徹底の呼び掛けとともに、再生資源の集団回収を行う団体に奨励金を交付した。	引き続きごみの減量化、リサイクルの推進を啓発していく。	環境課
8-3 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足										
46	防災士数 （1-1 再掲）	人	478	1,000	821	2	B	防災士のいない町内会に案内を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加する。（経費は県及び市で助成）	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、本市においても1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
47	自主防災組織の設置率 （1-1 再掲）	%	93.6	100.0	94.3	2	C	未結成の町内会長に結成の依頼文を郵送し、お願いしている。	引き続き未結成の町内会に対し結成のお願いを行う。	危機管理課
48	地籍調査の対象面積に対する進捗率	%	79.2	81.0	80.5	2	A	国土調査法に基づき順次地籍調査を進める。美川、鶴来、白山ろく地域において実施した。	認証、登記を優先するが、未実施地区についても進捗を図る。	農業振興課